

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 特別支援教育支援員配置事業	軽度障害生徒等を特別支援するため支援員を配置する。	配置支援員数	人	6	7	6	6
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	0	1	1	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	79.7	75.1	76.4	100
			80.2	74.4	75.5	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	58.6	62.1	63.7	100
			57.6	57.7	60.4	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	特別支援の充実が図られなくなる。また、学力・学習調査は全国一斉のため廃止が困難である。さらに、教育の資質向上ができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	全国平均値を下回っており、指導方法を検討する余地がある。また、特色ある学校づくり事業による研究指定校での研究により、教諭等のスキルアップにより成果が向上する。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	全国学力・学習状況調査の結果では全国平均値を下回っている状況である。今後も、生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興が必要である。 なお、特別支援を要する生徒が増加傾向であるため、特別支援教育支援員の増員が必要である。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特別支援教育支援員の増員の検討を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	特別支援教育支援員の配置については、特別な支援を必要とする生徒が通常学級で増えている状況では重要な事業である。	評価責任者 林 一男
------------------	---------------------------------------------------------	---------------